



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
 コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,794	0.9	381	54.4	1,012	16.6	723	14.3
2021年12月期第1四半期	11,692	10.2	837	98.4	1,214	77.8	844	165.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 45百万円 ( 97.8%) 2021年12月期第1四半期 2,057百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	20.83	
2021年12月期第1四半期	24.32	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	136,664	127,726	93.5
2021年12月期	137,473	128,300	93.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 127,726百万円 2021年12月期 128,300百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		18.00		18.00	36.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	5.8	500	47.5	1,500	19.6	1,100	17.2	31.66
通期	46,000	2.5	2,400	8.1	4,300	3.8	3,100	6.4	89.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	35,980,500 株	2021年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,241,188 株	2021年12月期	1,241,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	34,739,312 株	2021年12月期1Q	34,739,362 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大や、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は「持家」は弱含んでおりますが、全体としては回復基調で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2022年4月1日の完全子会社サンポット株式会社との吸収合併を控え、海外市場への販売拡大や環境にやさしく高効率な製品のシェアアップなどに積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、部品不足による一部製品の納期遅延の影響や昨年の寒波による需要の反動もあり、全体で52億6百万円（前年同期比9.8%減）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ熱源機が好調に推移したことから、全体で46億24百万円（同4.3%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから2億71百万円（同15.0%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、太陽熱温水器は好調でしたが、その他関連部品の売上が減少し、全体で7億36百万円（同0.9%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で、9億57百万円（同123.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億94百万円（同0.9%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下により、営業利益は3億81百万円（同54.4%減）、経常利益は10億12百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億23百万円（同14.3%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2022年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	5,206	44.1	△9.8
空調機器	4,624	39.2	4.3
システム機器	271	2.3	△15.0
ソーラー機器・その他	736	6.3	△0.9
エンジニアリング部門	957	8.1	123.0
合計	11,794	100.0	0.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、1,366億64百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が39億11百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が11億48百万円減少し、投資有価証券が18億31百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、89億37百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が5億33百万円減少し、賞与引当金が4億64百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し、1,277億26百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が6億75百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2022年2月10日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,260	5,470
受取手形及び売掛金	8,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,153
有価証券	10,287	6,375
商品及び製品	4,530	4,246
仕掛品	643	661
原材料及び貯蔵品	1,687	1,949
その他	315	340
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	29,022	26,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,068	6,369
機械装置及び運搬具（純額）	2,246	2,173
土地	14,499	14,566
建設仮勘定	197	—
その他（純額）	255	221
有形固定資産合計	23,266	23,330
無形固定資産	220	223
投資その他の資産		
投資有価証券	84,175	86,007
長期貸付金	249	241
繰延税金資産	162	293
その他	376	375
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,964	86,918
固定資産合計	108,451	110,472
資産合計	137,473	136,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,554	4,021
短期借入金	30	10
未払法人税等	655	478
賞与引当金	223	688
製品補償損失引当金	67	67
未払金	770	673
未払費用	83	158
預り金	1,096	899
その他	263	695
流動負債合計	7,745	7,692
固定負債		
繰延税金負債	207	—
退職給付に係る負債	790	873
その他	429	370
固定負債合計	1,427	1,244
負債合計	9,172	8,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	117,695	117,800
自己株式	△2,607	△2,607
株主資本合計	125,655	125,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	1,887
退職給付に係る調整累計額	81	78
その他の包括利益累計額合計	2,645	1,966
純資産合計	128,300	127,726
負債純資産合計	137,473	136,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,692	11,794
売上原価	8,606	9,214
売上総利益	3,086	2,580
販売費及び一般管理費	2,248	2,198
営業利益	837	381
営業外収益		
受取利息	185	195
受取配当金	33	84
不動産賃貸料	151	154
為替差益	31	72
売電収入	118	123
その他	41	112
営業外収益合計	562	743
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	65	62
売上割引	66	—
売電費用	51	47
その他	1	0
営業外費用合計	186	112
経常利益	1,214	1,012
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,013
法人税、住民税及び事業税	520	470
法人税等調整額	△148	△180
法人税等合計	372	289
四半期純利益	844	723
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	723

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	844	723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	△675
退職給付に係る調整額	10	△3
その他の包括利益合計	1,213	△678
四半期包括利益	2,057	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。また、従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。